

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日  
(第110期) 至 平成15年3月31日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第110期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **トフ・コン**

# 目 次

	頁
第110期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【経営上の重要な契約等】 .....	15
5 【研究開発活動】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	19
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	21
第4 【提出会社の状況】 .....	22
1 【株式等の状況】 .....	22
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	25
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	32
1 【連結財務諸表等】 .....	33
2 【財務諸表等】 .....	62
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	87
第7 【提出会社の参考情報】 .....	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	89
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度 .....	91
平成15年3月連結会計年度 .....	93
平成14年3月会計年度 .....	95
平成15年3月会計年度 .....	97

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成15年6月27日

**【事業年度】** 第110期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

**【会社名】** 株式会社トプコン

**【英訳名】** TOPCON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木 浩 二

**【本店の所在の場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 東京(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 取締役  
常務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都板橋区蓮沼町75番1号

**【電話番号】** 東京(3558)2536

**【事務連絡者氏名】** 総務・経理グループ 主計グループ部長 浅 見 隆

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	62,288,095	60,687,957	67,569,461	69,526,860	67,406,724
経常利益又は経常損失 (千円)	312,270	2,420,612	133,448	417,142	1,196,145
当期純利益又は当期純損失 (千円)	981,506	66,943	2,636,834	3,505,419	556,195
純資産額 (千円)	33,724,592	36,073,873	33,216,027	30,642,396	30,137,559
総資産額 (千円)	85,926,257	88,955,022	95,149,651	87,444,583	80,258,677
1株当たり純資産額 (円)	727.70	778.41	716.74	661.25	658.16
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	21.18	1.44	56.90	75.64	12.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	40.6	34.9	35.0	37.6
自己資本利益率 (%)		0.2			1.8
株価収益率 (倍)		290.8			23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		1,761,087	402,213	5,513,910	8,899,785
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		816,903	5,091,234	2,911,340	1,663,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,384,738	970,127	3,971,664	3,964,027
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)		16,627,315	12,666,242	11,474,042	14,651,704
従業員数 (人)		3,481	3,734	3,761	3,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第106期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、第107期、第108期、第109期、第110期は潜在株式がないため記載していない。

3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	36,079,859	36,389,235	37,009,615	36,740,742	36,930,376
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	223,743	1,206,823	829,653	769,349	827,215
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	475,743	32,451	2,850,977	1,812,981	491,652
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	31,178,619	33,204,465	29,923,481	28,127,131	28,439,547
総資産額 (千円)	51,490,552	55,443,971	55,375,554	52,365,696	52,199,475
1株当たり純資産額 (円)	672.76	716.48	645.68	606.97	621.08
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)	(1.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	10.27	0.70	61.52	39.12	10.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.6	59.9	54.0	53.7	54.5
自己資本利益率 (%)		0.1			1.7
株価収益率 (倍)		599.8			26.8
配当性向 (%)		428.4			28.1
従業員数 (人)	1,218	1,204	1,147	1,156	1,146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第106期は1株当たり純損失が計上されており、また、第107期、第108期、第109期、第110期は、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) 金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和7年9月	服部時計店精工舎の測量機部門を母体とし、資本金1,000千円にて創立。 商号 東京光学機械株式会社 本社 東京市京橋区銀座4丁目2番地 工場 東京市豊島区、滝野川区
昭和8年4月	東京市板橋区志村本蓮沼町180番地(現在地)に本社工場を完成し移転。
昭和14年7月	陸、海軍共同管理工場に指定される。
昭和19年1月	軍需会社法により、軍需会社に指定される。
昭和20年8月	終戦により工場を閉鎖。
昭和20年11月	東京都長官より民需品転換の許可を受け工場を再開。
昭和21年12月	山形機械工業(現、(株)トプコン山形)を山形県山形市に設立。
昭和22年12月	東京・大阪証券取引所に株式を上場。
昭和35年3月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)の関係会社となる。
昭和38年2月	TTL開放測光方式を採用した一眼レフカメラ、トプコンREスーパーの販売開始。
昭和44年10月	東京光学精機(株)(現、(株)オプトネクサス)を福島県田村郡に設立。
昭和45年4月	Topcon Europe B.V.をオランダ、ロッテルダムに設立。
昭和45年9月	Topcon Instrument Corporation of America(現、Topcon Medical Systems, Inc.)をアメリカ、ニューヨーク(現、ニュージャージー州)に設立。
昭和50年1月	測量機販売会社のトプコン測機(株)(現、(株)東日本トプコン販売)を設立。
昭和51年12月	医科器械販売会社の(株)トプコンメディカルジャパンを設立。
昭和53年4月	近赤外光を利用した光波距離計DM-C1の販売開始。
昭和53年11月	近赤外光とテレビシステムを組み込んだ視力測定機RM-100の販売開始。
昭和54年4月	Topcon Singapore Pte. Ltd.をシンガポールに設立。
昭和61年4月	Topcon Optical(H.K.)Ltd.を香港に設立。
昭和61年9月	東京・大阪証券取引所 市場第一部に指定。
平成元年1月	Topcon Australia Pty.Ltd.をオーストラリアに設立。
平成元年4月	会社名を株式会社トプコンに変更。
平成3年12月	本社敷地内にエンジニアリングセンターを新設。
平成6年9月	Advanced Grade Technology社を買収し、Topcon Laser Systems Inc.(現、Topcon Positioning Systems, Inc.)をアメリカ、カリフォルニア州に設立し、マシンコントロール事業に進出。
平成6年10月	建設省国土地理院に全国GPS連続観測システムを納入。
平成11年7月	(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを設立し、国内のレーザー・マシンコントロール事業に参入。
平成12年7月	アメリカのJavad Positioning Systems, Inc.を買収し、精密GPS受信機および関連システム製品を販売開始。
平成13年7月	持株会社としてTopcon America Corporationをアメリカ、ニュージャージー州に設立し、医用機器と測量機器の事業分野別に販売会社等を再編。
平成14年1月	(株)関西トプコン販売が(株)中部トプコン販売を吸収合併し、商号を(株)関西・中部トプコン販売に変更。
平成14年4月	(株)東京トプコン販売が(株)東北トプコン販売を吸収合併し、商号を(株)東日本トプコン販売に変更。
平成14年4月	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を主な事業内容とする(有)トプコンファイナンスを設立。
平成14年7月	Topcon Singapore Pte.Ltd.を清算し、シンガポールに新たにTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立。
平成14年10月	東京光学精機(株)が(株)三友光学を吸収合併し、商号を(株)オプトネクサスに変更。

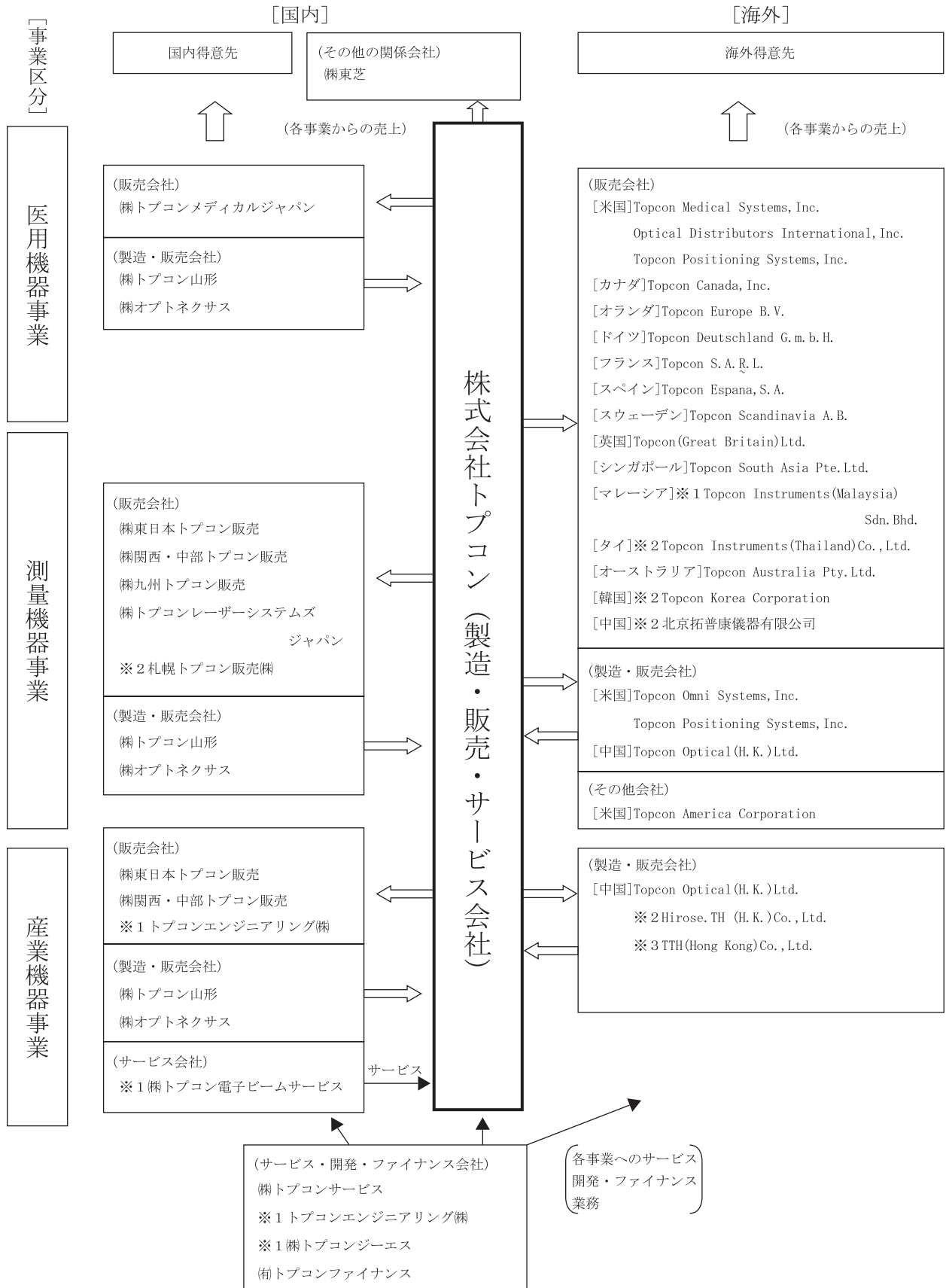
### 3 【事業の内容】

当企業グループは、平成15年3月31日現在、当社、子会社28社、および関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業(産業機器、光デバイス)の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、データコレクター、ノンプリズムトータルステーション、ローテーションレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd. Topcon Positioning Systems, Inc.	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)九州トプコン販売 (株)トプコンレーザーシステムズジャパン Topcon Positioning Systems, Inc.  Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)東日本トプコン販売 (株)関西・中部トプコン販売 (株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd.	



事業の系統図は次のとおりである。



(注) 無印は(その他の関係会社)を除いて連結子会社

- ※1 非連結子会社で持分法適用会社
- ※2 関連会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法非適用会社

⇒ 製品・半製品の供給

→ サービス・開発・ファイナンス業務

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱トプコン山形	山形県山形市	371,000	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	99.5		当社の測量機器、医用機器、産業機器の一部を製造 当社役員3人及び従業員1人がその会社の役員を兼任している。	1
㈱オプトネクス	福島県田村郡	263,163	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器、産業機器の一部を製造 当社役員2人がその会社の役員を兼任している。	7
㈱東日本トプコン販売	東京都板橋区	87,000	測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 当社役員2人及び従業員3人がその会社の役員を兼任している。	4
㈱トプコン メディカルジャパン	東京都文京区	100,000	医用機器事業	100.0		当社の医用機器を販売 当社役員3人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
㈱関西・中部トプコン 販売	大阪府東大阪市	92,070	測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の測量機器、産業機器を販売 当社役員2人及び従業員4人がその会社の役員を兼任している。	
㈱九州トプコン販売	福岡県福岡市	60,000	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 当社役員2人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンレーザー システムズジャパン	東京都板橋区	30,000	測量機器事業	100.0		当社の測量機器(マシンコントロール)を販売、なお当社所有の建物を賃借している。 当社役員2人及び従業員3人がその会社の役員を兼任している。	
㈱トプコンサービス	東京都板橋区	57,600	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社製品のアフターサービスを行っている。 なお当社所有の土地を賃借している。 当社役員3人及び従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
(有)トプコン ファイナンス	東京都板橋区	3,000	当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付	100.0		当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	5
Topcon America Corporation	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 50,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		Topcon Medical Systems, Inc. 及びTopcon Positioning Systems, Inc. の持株会社 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	千US\$ 16,094	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Omni Systems, Inc.	Norristown Pennsylvania U.S.A.	千US\$ 500	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器の一部を製造 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Optical Distributors International, Inc.	Plainvlew New York U.S.A.	千US\$ 750	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Canada, Inc.	Boisbriand Canada	千CAN\$ 3,872	医用機器事業	100.0 (100.0)		当社の医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
Topcon Positioning Systems, Inc.	Pleasanton California U.S.A.	千US\$ 33,906	測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器(レーザー)の販売及びマシンコントロールシステム、精密GPS受信機の製造・販売 当社役員1人及び従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1 3
Topcon Europe B.V.	Capelle Netherlands	千EUR 5,437	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 当社役員2人及び従業員3人がその会社の役員を兼任している。	1
Topcon Deutschland G.m.b.H	Essen Germany	千EUR 2,812	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon S.A.R.L	Clichy Cedex France	千EUR 1,372	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Espana S.A.	Barcelona Spain	千EUR 961	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 当社従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Scandinavia A.B.	Molndal Sweden	千SKR 5,250	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon(Great Britain)Ltd.	Newbury Berkshire U.K.	千£ 2,101	医用機器事業 測量機器事業	100.0 (100.0)		当社の測量機器、医用機器を販売 当社従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon South Asia Pte.Ltd.	Pantech Industrial Complex Singapore	千S\$ 2,000	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 当社役員3人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	6
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 18,391	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	100.0		当社の光デバイス(DVD用光学部品等)の製造、販売及び測量機器、医用機器の販売 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Australia Pty.Ltd.	Gladesville NSW Australia	千A\$ 6,100	医用機器事業 測量機器事業	100.0		当社の測量機器、医用機器を販売 当社役員1人及び従業員2人がその会社の役員を兼任している。	
(持分法適用関連会社) Hirose.TH(H.K.) Co.,Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	千HK\$ 1,540	産業機器事業	49.0 (49.0)		当社役員1人がその会社の役員を兼任している。	
Topcon Korea Corporation	韓国 ソウル	千₩ 181,000	医用機器事業 測量機器事業	50.0		当社の測量機器、医用機器を販売 当社役員1人及び従業員1人がその会社の役員を兼任している。	
その他3社							
(その他の関係会社) 株東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具 等の製造販売		42.0 (0.3)	当社が半導体製造装置等を販売 その会社の従業員1人が当社役員を兼任しており、5人が役員として転籍している。	2

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 1 特定子会社に該当する。  
 3 2 有価証券報告書を提出している。  
 4 3 Topcon Positioning Systems, Inc.については、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えており、主要な損益情報等を記載した。その他の連結子会社については割合がそれぞれ100分の10以下のため記載を省略した。

主要な損益情報等	Topcon Positioning Systems, Inc.
	千円
(1) 売上高	10,463,912
(2) 経常損失	123,079
(3) 当期純損失	123,079
(4) 純資産額	3,232,019
(5) 総資産額	10,702,018

- 5 4 ㈱東京トプコン販売が㈱東北トプコン販売を吸収合併し、商号を変更したものである。  
 6 5 当社グループからの資金調達および当社グループへの貸付を目的として設立したものである。  
 7 6 連結子会社であったTopcon Singapore Pte.Ltd.を清算し、新たにシンガポールに設立したものである。  
 8 7 東京光学精機㈱が㈱三友光学を吸収合併し、商号を変更したものである。  
 9 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 10 関係内容欄には、平成15年3月31日現在の当社との関係を記載している。また、当社役員の人数には執行役員も含めて記載している。

(参考)

平成15年7月1日付をもって㈱東日本トプコン販売、㈱関西・中部トプコン販売、㈱九州トプコン販売および㈱トプコンレーザーシステムズジャパンの4社を統合し、㈱トプコン販売を設立する予定である。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用機器事業	961
測量機器事業	1,405
産業機器事業	1,152
合計	3,518

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,146	39.6	16.5	6,469,780

(注) 1 上記の従業員数は、正規従業員の稼動人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成15年3月31日現在の組合員数は976名で、労使間には特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当年度におけるわが国経済は、一部に在庫調整の進展や、アジア向けを中心として輸出の増加が見られたものの、デフレ基調が強まるなか、不良債権処理の加速などによる企業倒産件数の増加や失業率の上昇等、雇用・所得環境は厳しい状態のままに終始した。このため個人消費は依然として低迷を余儀なくされると共に、企業の設備投資も一部を除き減少傾向が続き、株価の下落と資産のデフレ圧力が一層強まって、景気は低迷状態のまま期末を迎えた。

一方海外経済は、米国にあっては、大手企業の不正会計処理疑惑や経営破綻を端緒とした株価の大幅下落、ドル安などの問題があったものの、民間需要については総じて底固く推移するかに見えたが、当年度に入り雇用環境の悪化に伴って個人消費は弱含みに転じ、期初に期待されたほどには景気の回復を見ないまま推移した。これに対して、欧州は、ユーロ高が心配されるなか、緩やかながらも景気回復傾向が持続し、アジア経済も対米輸出の減少が懸念されたものの、中国および韓国を中心として比較的堅調に推移した。

このような経済環境下において、当社は、IT関連成長分野の商品開発および市場開拓を加速させると共に生産拠点の再編を積極的に進めてきた。また、システム、ソフト、サービス分野での付加価値の造出および調達コストの低減をより一層強力に進めて、価格競争力のある商品の製造・販売に努めてきた。一方、グループ全体では資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの改善を通じて、企業価値の向上を図ってきた。

こうした環境下、連結決算は、売上高が前年度比3%の減の674億6百万円、経常利益は7億7千9百万円改善の11億9千6百万円、当期純利益は40億6千1百万円改善の5億5千6百万円となった。

売上高では、医用機器においては、国内外での遠隔診療等のネットワーク対応型システムのIMAGEnet、および海外での眼鏡店向け機器が順調に伸長した。一方、国内の公共投資や民間設備投資の低迷によって、測量機器の売上が減少し、産業機器も横這いであったため、前年度比3%の減収となった。

経常利益では、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減を進めたことにより売上総利益が大幅に改善した。

特別損益は、前年度には、事業構造改善費用などの一時的な費用を中心に30億7千7百万円の損失を計上したが、当年度は、投資有価証券評価損などで9億5千9百万円の損失計上であったため、21億1千7百万円の改善となった。

単独決算は、売上高が369億3千万円(前年度比0.5%増)、経常利益は8億2千7百万円(前年度比7.5%増)となり、投資有価証券等評価損7億3千8百万円を特別損失に計上したものの、当期純利益は、4億9千1百万円(前年度は純損失18億1千2百万円)と増収増益となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

医用機器事業は、国内外で遠隔診察等のネットワーク対応型システムのIMAGEnetが好評で順調に伸長したことに加え、海外で眼鏡店向け機器も順調であったことにより、売上高は239億5千8百万円(前年度比3.6%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上と調達コストの低減を進めたことにより、15億6千6百万円(前年度2億1千1百万円)と大幅な改善となった。

測量機器事業は、国内外での厳しい事業環境の影響を受け、トータルステーションおよび一般測量機器の売上が大幅に減少した。一方、GPS等の測量システム製品は、国内外で、順調に推移したが、売上高は282億2千6百万円(前年度比9.2%減)となり、営業利益も価格競争の激化等があり、調達コスト低減ではカバーしきれず、7億7千5百万円(前年度比32.9%減)となった。

産業機器事業の売上高は、中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品、DVD用光学部品、および複写機用光学ユニットが順調に推移したが、半導体・液晶関連の設備投資市場の冷え込みにより、液晶用露光装置が大きく減少し、一方、電子ビーム関連装置は伸長したものの、売上高は152億2千1百万円(前年度比0.7%減)となった。営業利益は、市場低迷のなか、受注採算が悪化したことにより、3億9千万円(前年度比48.1%減)となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

#### (イ)日本

日本の売上高は、医用機器が好調に推移したが、測量・建設関連分野(測量機器)と半導体・液晶関連分野が、厳しい事業環境を受け、低迷したことにより、435億2千3百万円(前年度比1.5%減)となった。営業利益は、調達コストの低減を進めたことにより、15億5千9百万円(前年度比4.2%増)となった。

#### (ロ)北米

北米地域の売上高は、為替の円高影響もあり、170億9千1百万円(前年度比10.6%減)となった。営業利益は高付加価値製品の売上と調達コストの低減により、4億3千4百万円(前年度比31.5%増)となった。

#### (ハ)ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の売上高は、128億8千3百万円(前年度比8.7%増)となった。営業利益は売上総利益の増加および固定費の削減が寄与し、6億1千1百万円(前年度9千1百万円)と大幅な改善となった。

#### (ニ)中国

中国の売上高は、49億9千6百万円(前年度比8.6%減)となり、営業利益は2千9百万円(前年度5千9百万円)となった。

#### (ホ)アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の売上高は、医用機器および測量機器が順調に推移し、26億円(前年度比19.1%増)となった。営業利益は売上の増加により、1億7千7百万円(前年度比42.7%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の削減ならびにたな卸資産の圧縮等によるキャッシュ・フローの改善に伴い、前年度に比べ31億7千7百万円増加し、146億5千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は88億9千9百万円(前年度は55億1千3百万円の増加)となった。これは主に、税金等調整前当期純利益2億3千6百万円の計上、売上債権16億2百万円の削減、ならびにたな卸資産31億7千万円の圧縮等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は16億6千3百万円(前年度は29億1千1百万円の減少)となった。これは主に、設備投資24億7千5百万円によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は39億6千4百万円(前年度は39億7千1百万円の減少)となった。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果、ならびにグループ内余剰資金の活用により造出した「資金」をもって借入金を36億8千3百万円返済した事によるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	22,622,144	4.3
測量機器事業	23,480,780	18.8
産業機器事業	15,181,533	0.3
合計	61,284,457	6.9

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年度比(%)	受注残高(千円)	前年度比(%)
産業機器事業	12,804,604	26.4	1,545,797	169.0

(注) 1 受注生産を行っているものに限り、表示している。

2 上記の金額は、販売価格によっている。

3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年度比(%)
医用機器事業	23,958,166	3.6
測量機器事業	28,226,828	9.2
産業機器事業	15,221,730	0.7
合計	67,406,724	3.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成15年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えている。

平成12年度以降、退職給付会計制度変更に伴う変更時差異等の一括償却や、国内外関係会社における売上債権・たな卸資産のスロームーブ・不働化分の積極的な前倒し処分実施による財務体質の改善・事業構造の健全化を図った。

平成14年度に続き、平成15年度には、株主資本利益率(ROE)の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け邁進していく所存である。

具体的には

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によりキャッシュ・フローの造出と、これを用いての財務体質の改革を進める。
- (2) サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

合わせて、システム、ソフト、サービス分野に於て新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力する。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・業績改革を達成する。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM1(Time To Market No.1)活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についてもなお、一層の注力をしていく。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC(Voice Of Customer、顧客の声)を捉え、本社研究部門、技術部門及び米国の連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のために、国内外の外部研究機関との交流も活発に行っている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、51億7千3百万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

### (1) 医用機器事業

医用機器については、高齢化社会における目の健康維持をはじめ、Quality of Vision(見え方の質)への貢献をめざし、眼科向けおよび眼鏡店向けの診断機器や検査用機器、眼鏡レンズ加工機、治療機の研究開発とそのIT応用に関する研究開発を行っている。また眼鏡レンズ加工機では環境対策を重視した開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・診断用機器の開発では、IT応用の核となっている画像ファイリングシステム = IMAGEnetにおいて、DICOM規格(Digital Imaging and Communications in Medicine)対応機能、外部データベースとのデータ入出力機能の増強など、継続的な機能強化を図っている。
- ・検査用機器では、検眼におけるスキルをソフト化した全く新しい検眼装置を試作し、検眼エキスパートの評価、指導により商品化を促進した。
- ・眼鏡レンズ加工機では、レンズの端の厚みを少なく出来る、当社独自の構造面取り技術による新機能採用加工機を発売した。環境対応商品として、レンズ加工時に発生する悪臭や削り滓を処理する装置を開発し、それぞれの単独機能機器DU-2、FS-1と複合機器FS-100Dを発売した。
- ・治療機では、スリットランプへのアタッチメント方式による、レーザー光凝固装置SA1Gを発売した。小型・軽量、省スペース・省電力に有効なLDによる固体レーザー光源を開発し、光量ムラの少ないレーザービームを実現した。

また、照準光に緑色レーザーを使用し視認性を高めたLC-300Gxを開発し学会展示を行ったほか、新方式による硝子体観察装置を搭載した眼科手術用顕微鏡を眼科医の協力を得て開発し学会発表を行った。

当事業に係わる研究開発費は、13億5千1百万円である。

### (2) 測量機器事業

測量機器については、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、ITを活用した、高精度位置情報システム、情報化施工技術、画像計測技術の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は、次のとおりである。

- ・トータルステーションとして、ノンプリズム測距と自動追尾が可能なDualモードタイプの自動追尾パルストータルステーションGPT-8000Aを発売した。

- ・精密測量用GPS受信機として、アンテナと受信機が一体で、作業現場で扱い易い小型軽量、コードレスタイプの「HiPer」を発売した。
- ・地形計測用画像解析装置PI-3000を発売した。これは、従来では専用のハードウェア部分に依存していた画像処理をソフトウェア化し、3Dモニターとアプリケーションソフトによって行うもので、他に色分布計測や他画像解析など機能拡張を行った。

当事業に係わる研究開発費は、23億7千3百万円である。

### (3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置およびIT関連機器用途のマイクロオプティクス、ナノオプティクス等の研究開発を行っている。

当連結会計年度における研究成果は次のとおりである。

- ・ウェーハ表面の極微細なパーティクルや結晶欠陥を計測するウェーハ表面検査装置WM-5000を発売した。進展する半導体の微細化に対応した新光学系を搭載し、従来計測困難であった新材料にも対応できるもので、配線パターンの線幅が70nmの最先端プロセスまで適用できる業界最高レベルの感度40nmを実現した。
- ・大型液晶テレビ用途として拡大が見込まれる液晶関連製造装置において、世界初、液晶第6世代・超大型ガラス基板(1500×1800mm)対応の液晶カラーフィルタ用露光装置TME-1750Sを開発した。
- ・急速に市場が拡大しているデータプロジェクタ用デバイスでは、クロスプリズムの内製化を達成した。これでプロジェクター光学エンジンの低コスト一括生産が可能となった。
- ・DVDピックアップ用光学部品では、金属とシリコンを蒸着した薄膜による無偏光ビームスプリッタの量産技術を完成した。この技術は、今後主流となるリライタブルDVDの信頼性向上に寄与することができる。

当事業に係わる研究開発費は、14億4千8百万円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

当連結会計年度の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資を実施した。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

医用機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。設備投資金額は全体で940,067千円である。

測量機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。設備投資金額は全体で1,007,016千円である。

産業機器事業の設備投資については、研究開発、生産性の向上、老朽代替、品質保証、環境整備を目的とした投資で、主要なものとしては、更新を中心とした金型の投資を実施した。またTopcon Optical(H.K.)Ltd.の中国工場において、DVDピックアップ等の光デバイス部品の生産性の向上を目的とし、その製造設備への投資を実施した。設備投資金額は全体で814,334千円である。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような重要な設備の除却、売却等はない。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用が含まれている。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (板橋区)	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	全社管理業務 製造業務・販売業務 医用機器・測量機器 産業機器	4,230,327	1,231,979 〔33,313〕	334,779 (20,684)	1,395,561 〔105,880〕	7,192,646	1,146 〔110〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定を含んでいない。  
 2 上記中〔 〕は、連結会社以外からの賃借設備であり、外書きしている。  
 3 連結会社以外へ貸与中の建物及び構築物729千円、土地39,572千円を含んでいる。  
 4 現在休止中の主要な設備はない。  
 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

平成15年3月31日現在

事業所名	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース 料(千円)	リース契約 残高(千円)
本社工場	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	電子部品自動実装機	3台	6年	5,980	33,313
		設計開発用・事務用 コンピュータ、その他	一式	4年	89,940	105,880

### (2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)トプコン山形	山形県 山形市	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器 測量機器 産業機器	421,715	159,051	331,455 (31,580)	24,396	936,617	241 〔20〕
(株)オプトネクサス	福島県 田村郡	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器 測量機器 産業機器	158,588	327,671	16,640 (14,404)	29,233	532,132	226 〔39〕

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
 2 現在休止中の主要な設備はない。  
 3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしている。

## (3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Topcon Medical Systems, Inc.	Paramus New Jersey U.S.A.	医用機器事業 測量機器事業	販売業務 医用機器 測量機器	773,621	209,501	239,959 (38,714)	78,769	1,301,850	65 [1]
Topcon Europe B.V.	Capelle Nether lands	医用機器事業 測量機器事業	販売業務 医用機器 測量機器	348,406	79,827	57,948 (7,511)	84,782	570,963	83 [0]
Topcon Optical (H.K.)Ltd.	Shatin, N.T. Hong Kong	医用機器事業 測量機器事業 産業機器事業	製造業務 医用機器 測量機器 産業機器	102,557	923,096	0 (0)	261,478	1,287,131	718 [0]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場	医用機器 事業 測量機器 事業 産業機器 事業	機械装置ほ か	700,000		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	品質改善、合理 化、研究開発
			金型・専用 工具	350,000		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月	更新

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	46,344,171	46,344,171		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日から 平成4年3月31日(注)	197,793	46,344,171	85,527	10,297,969	85,527	12,787,169

(注) 新株引受権附社債の権利行使による増加

## (4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		50	20	99	24		5,209	5,402	
所有株式数(単元)		9,894	182	20,203	453		15,171	45,903	441,171
所有株式数の割合(%)		21.6	0.4	44.0	1.0		33.0	100.0	

(注) 1 自己株式553,512株については「個人その他」に553単元及び「単元未満株式の状況」に512株含めて記載している。

なお、自己株式553,512株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,032	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	941	2.03
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	929	2.00
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	796	1.71
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	1.40
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	600	1.29
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	488	1.05
計		27,541	59.42

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて同社が信託を受けているものである。

2 中央三井信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務等に係る株式数は含まれていない。

3 上記のほか、当社所有の自己株式553千株がある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,350,000	45,350	同上
単元未満株式	普通株式 441,171		同上
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		45,350	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式512株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	553,000		553,000	1.19
計		553,000		553,000	1.19

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	2,500,000	1,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,648,000	737,042
残存授權株式の総数及び価額の総額	852,000	262,958
未行使割合(%)	34.08	26.30

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(千円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	300,000	152,100

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,348,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,000,000	500,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			500,000

上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.2%である。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分の方針については、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行うこととし、当該期および来期以降の業績動向を勘案し利益配分を行う所存である。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成15年6月27日の第110期定時株主総会において1株につき2円と決議された。中間配当(1株当たり1円)と合わせ、当期の1株当たりの配当金は、年3円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第106期	第107期	第108期	第109期	第110期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	695	610	479	398	390
最低(円)	338	340	299	265	211

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	318	300	268	262	296	315
最低(円)	240	215	211	233	241	269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		鈴木 浩 二	昭和16.11.20生	昭和39年3月 昭和60年10月 昭和62年6月 昭和63年4月 平成3年10月 平成6年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月	当社入社 当社生産本部生産管理部長 当社海外事業推進部グループ担当 部長 Topcon Optical(H.K.)Ltd.取締役 社長 当社測量機事業部副部長兼測量機 事業部企画管理グループ担当部長 当社取締役 当社測量機事業部長、測量システ ム事業推進部長委嘱 当社常務取締役 当社生産本部長、測量機器事業部 長、測量システム事業推進部長委 嘱 当社生産本部長、産業機器事業部 長委嘱 当社専務取締役 当社生産・環境グループ統括、産 業機器事業部長委嘱 当社取締役社長(現在)	21
取締役	専務執行役 員、経営変革 室長、産業機 器事業部長	鎌 田 勇	昭和19.1.16生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成元年4月 平成5年10月 平成8年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年10月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社府中工場産業用電算機システ ム部長 同社コンピュータ事業部コンピ ュータ事業企画室長 同社流通・金融・情報システム事 業部長附兼コンピュータ事業統括 部長附 同社総合企画部次長兼総合企画部 グループ長 当社入社、役員待遇 当社総合企画本部長委嘱 当社取締役 当社規制物資管理本部長、総合企 画本部長委嘱 当社常務取締役 当社輸出管理室長、技術・品質グ ループ統括委嘱 当社経営変革室長委嘱(現在) 当社上席執行役員 当社産業機器事業部長委嘱(現在) 当社取締役兼専務執行役員(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、営業推進グループ統括、測量機器事業部長	吉野洋美	昭和19.6.3生	昭和43年4月 平成4年7月  平成7年4月 平成8年6月  平成10年6月 平成10年7月  平成10年7月  平成12年7月  平成13年7月  平成14年6月 平成14年6月  平成14年6月 平成15年4月  平成15年6月	当社入社 当社営業本部貿易部第一輸出グループ担当部長兼輸入グループ担当部長 当社国際営業本部米州部長 Topcon America Corporation取締役社長 当社取締役 Topcon Omni Systems, Inc.取締役社長 Topcon Laser Systems, Inc.取締役社長 Topcon Positioning Systems, Inc.取締役社長 Topcon America Corporation取締役社長(現在) 当社常務取締役 当社営業推進グループ統括、国際営業部長委嘱 当社上席執行役員 当社営業推進グループ統括、測量機器事業部長委嘱(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	14
取締役	常務執行役員、総務・経理グループ統括	沖田和夫	昭和20.10.1生	昭和44年4月 平成2年4月  平成3年4月  平成4年7月  平成7年5月  平成8年4月  平成10年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月  平成13年7月  平成14年6月 平成14年6月  平成14年6月 平成15年4月  平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社家電事業本部グループ(家電経理担当)担当部長兼家電企画室長附 同社映像メディア事業本部グループ(経理担当)担当部長 Toshiba Consumer Products Europe G.m.b.H.副社長 ㈱東芝住空間システム事業本部グループ(経理担当)担当部長、グループ責任者 同社住空間システム事業本部住空間システム経理部長 同社監査役室長 当社入社 当社取締役 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長委嘱 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長兼調査グループ部長委嘱 当社常務取締役 当社総務・経理グループ統括兼主計グループ部長兼調査グループ部長委嘱 当社上席執行役員 当社総務・経理グループ統括委嘱(現在) 当社取締役兼常務執行役員(現在)	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、輸出管理室長、生産・環境グループ統括	川本 勝	昭和19.11.23生	昭和43年4月 昭和62年4月 昭和63年10月 平成4年4月 平成10年3月 平成11年4月 平成12年6月  平成13年6月 平成13年6月  平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月  平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社多摩川工場品質保証部長 同社多摩川工場生産部長 同社多摩川工場長附 当社入社 当社産業機器事業部次長 当社産業機器事業部次長兼企画管理グループ部長  当社取締役(現在) 当社産業機器事業部次長兼企画管理グループ部長委嘱 産業機器事業部長委嘱 当社執行役員 当社輸出管理室長、生産・環境グループ統括委嘱(現在) 当社常務執行役員(現在)	4
取締役	執行役員、総務・経理グループ次長	永田 勝也	昭和19.11.27生	昭和42年4月 平成5年1月 平成8年10月  平成12年6月 平成12年6月  平成13年7月  平成14年6月 平成14年10月	当社入社 当社総務部法務広報グループ部長 当社総務部人事勤労グループ部長兼法務広報グループ部長  当社取締役(現在) 当社総務・経理グループ次長兼人事勤労グループ部長委嘱 当社総務・経理グループ次長兼総務グループ部長兼人事勤労グループ部長委嘱  当社執行役員(現在) 当社総務・経理グループ次長委嘱(現在)	8
取締役	執行役員、産業機器事業部長付	小野 明	昭和22.6.3生	昭和48年4月 平成8年4月  平成9年4月  平成11年4月  平成11年10月 平成11年10月  平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年4月  平成15年6月  平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社生産技術研究所生産システム技術研究部長 同社生産技術研究所レーザー技術研究センター部長 同社生産技術センター光応用システム技術センター長 当社入社 当社技術本部技師長(光デバイス応用)兼生産本部技師長(光デバイス応用) 当社取締役(現在) 当社生産・環境グループ次長委嘱 当社生産・環境グループ統括委嘱 当社執行役員(現在) 当社産業機器事業部長付委嘱(現在)  トプコンエンジニアリング(株)取締役社長(現在) トプコン電子ビームサービス取締役社長(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	執行役員、技術・品質グループ統括兼研究所長	横倉 隆	昭和24.3.9生	昭和46年4月 平成5年10月 平成9年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社電子ビーム事業部電子ビーム技術部長 当社産業機器事業部技師長 当社技術・品質グループ次長兼技術・品質グループ研究所長兼産業機器事業部長付 当社執行役員(現在)、技術・品質グループ次長兼技術・品質グループ研究所長委嘱 当社技術・品質グループ統括兼医用機器事業部長(現在) 当社取締役(現在)	
監査役 常勤		山田 功	昭和17.9.17生	昭和41年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月	当社入社 当社経理部主計グループ部長 当社役員待遇 当社総務・経理グループ次長兼主計グループ部長委嘱 当社監査役(現在)	4
監査役 常勤		浜田 敏男	昭和20.5.15生	昭和43年4月 昭和63年10月 平成6年7月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社測量機事業部測量システム部長 当社測量機事業部企画管理グループ部長 当社測量機事業部企画管理グループ部長兼測量システム事業推進部システム技術部長 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部企画管理グループ部長 当社測量システム事業推進部次長兼システム技術部長兼測量機器事業部次長 当社測量機事業部次長兼測量システム技術部長 当社取締役 当社測量機器事業部長委嘱 当社執行役員 当社測量機器事業部次長委嘱 当社監査役(現在)	8
監査役 常勤		山田 武彦	昭和19.10.5生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成4年4月 平成6年4月 平成10年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社四国支社情報・制御システム営業部長 同社企業通信システム事業推進部企業通信システム営業第一部長 同社電波・通信システム事業本部営業推進担当部長兼開発営業部長附 東芝不動産総合リース(株)入社 同社執行役員 同社執行役員(上席常務) 東芝ファイナンス(株)社長附 当社監査役(現在)	
監査役 非常勤		津島 秀夫	昭和30.1.2生	昭和55年4月 平成11年4月 平成11年6月 平成14年10月	東京芝浦電気(株)入社 同社経営戦略部グループ参事 当社監査役(現在) (株)東芝グループ経営部参事(現在)	
計						81

(注) 1 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝である。

2 監査役山田武彦および津島秀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

当社は執行役員制度を導入している。上記の取締役兼務者を除く執行役員は、医用機器事業部次長 浅田慎二、産業機器事業部次長(Topcon Optical(H.K.)Ltd.社長) 石橋英夫、測量機器事業部次長兼測量機器事業部技師長 大友文夫、技術品質グループ次長 大胡順一、測量機器事業部次長兼測量機器国内営業部長(株)トプコンレーザーシステムズジャパン社長) 内田憲男、医用機器事業部次長(株)トプコンメディカルジャパン社長) 福澤 弘、産業機器事業部次長兼産業機器企画管理グループ部長 金子義治となっている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第109期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第110期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第109期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第110期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,989,603		10,669,934	
2 受取手形及び売掛金	5	26,195,598		24,240,263	
3 有価証券		3,499,993		4,399,976	
4 たな卸資産		18,519,349		15,165,326	
5 繰延税金資産		1,343,307		2,114,311	
6 その他の流動資産		2,470,199		1,230,427	
7 貸倒引当金		808,271		1,418,704	
流動資産合計		60,209,778	68.9	56,401,533	70.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		6,591,489		6,185,373	
(2) 機械装置及び運搬具		3,264,312		3,476,725	
(3) 土地		1,020,862		1,000,487	
(4) 建設仮勘定		8,209		2,457	
(5) その他の有形固定資産		3,030,902		2,775,317	
有形固定資産合計		13,915,774	15.9	13,440,359	16.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,822,630		2,497,155	
(2) その他の無形固定資産		1,704,808		1,381,458	
無形固定資産合計		4,527,438	5.2	3,878,613	4.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,315,462		1,596,720	
(2) 長期貸付金		711,183		513,759	
(3) 繰延税金資産		3,402,385		3,496,249	
(4) その他の投資その他の 資産		2,516,022		1,061,630	
(5) 貸倒引当金		153,459		130,186	
投資その他の資産合計		8,791,593	10.0	6,538,172	8.1
固定資産合計		27,234,805	31.1	23,857,144	29.7
資産合計		87,444,583	100.0	80,258,677	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	5	支払手形及び買掛金	6,978,488		7,185,423	
2		短期借入金	27,945,242		25,136,149	
3		社債	0		3,000,000	
4		未払法人税等	361,844		808,637	
5		繰延税金負債	453		358	
6		訴訟対応引当金	799,500		0	
7		その他の流動負債	5,021,672		4,502,173	
		流動負債合計	41,107,199	47.0	40,632,740	50.6
固定負債						
1		社債	3,000,000		0	
2		長期借入金	2,731,216		1,523,056	
3		繰延税金負債	38,638		49,377	
4		退職給付引当金	7,999,181		7,694,027	
5		役員退職慰労引当金	275,214		175,714	
6		その他の固定負債	1,639,363		35,238	
		固定負債合計	15,683,612	18.0	9,477,412	11.8
		負債合計	56,790,811	65.0	50,110,152	62.4
(少数株主持分)						
		少数株主持分	11,376		10,966	
(資本の部)						
		資本金	10,297,969	11.8		
		資本準備金	12,787,170	14.6		
		連結剰余金	6,563,360	7.5		
		その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定	131,378	0.2		
			1,126,520	1.3		
		自己株式	1,245			
		資本合計	30,642,396	35.0		
	6	資本金			10,297,969	12.8
		資本剰余金			12,787,170	15.9
		利益剰余金			6,979,043	8.7
		その他有価証券評価差額金 為替換算調整勘定			33,417	
	7				249,491	0.3
		自己株式			142,697	0.2
		資本合計			30,137,559	37.6
		負債、少数株主持分 及び資本合計	87,444,583	100.0	80,258,677	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			69,526,860	100.0	67,406,724	100.0
売上原価	2		44,427,329	63.9	41,573,093	61.7
売上総利益			25,099,531	36.1	25,833,631	38.3
販売費及び一般管理費	1 2		22,975,754	33.0	23,100,799	34.3
営業利益			2,123,777	3.1	2,732,832	4.1
営業外収益						
1 受取利息		236,387			129,347	
2 受取配当金		25,090			28,168	
3 為替差益		68,075			0	
4 特許権使用許諾料		27,593			11,381	
5 持分法による投資利益		15,230			133,250	
6 その他の収益		526,313	898,688	1.3	400,170	702,316
営業外費用						
1 支払利息		1,684,560			1,107,223	
2 たな卸資産廃却損		270,778			243,531	
3 たな卸資産評価損		115,644			171,601	
4 為替差損		0			113,026	
5 その他の費用		534,341	2,605,323	3.8	603,622	2,239,003
経常利益			417,142	0.6		1,196,145
特別利益						
1 厚生年金基金代行部分 返上益		0			187,000	
2 投資有価証券売却益		0	0	0.0	46,056	233,056
特別損失						
1 投資有価証券評価損		819,770			712,039	
2 特定海外債権貸倒引当損	3	0			480,800	
3 事業構造改善費用	4	1,457,926			0	
4 訴訟対応引当金繰入損	5	799,500	3,077,196	4.4	0	1,192,839
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )			2,660,054	3.8		236,362
法人税、住民税 及び事業税		197,962			539,103	
法人税等調整額		647,469	845,431	1.2	858,558	319,455
少数株主損失			66			378
当期純利益又は 当期純損失( )			3,505,419	5.0		556,195

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			10,210,304		
連結剰余金減少高					
配当金		139,030			
取締役賞与		2,495	141,525		
当期純損失			3,505,419		
連結剰余金期末残高			6,563,360		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				12,787,170	12,787,170
資本剰余金期末残高					12,787,170
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				6,563,360	6,563,360
利益剰余金増加高					
当期純利益				556,195	556,195
利益剰余金減少高					
配当金				139,012	
取締役賞与				1,500	140,512
利益剰余金期末残高					6,979,043

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失( )		2,660,054	236,362
2 減価償却費		2,893,490	2,528,089
3 貸倒引当金の増減額(減少: )		547,844	654,049
4 訴訟対応引当金の増加額		799,500	0
5 受取利息及び受取配当金		261,477	157,515
6 支払利息		1,684,560	1,107,223
7 有形固定資産除却損		411,636	77,074
8 投資有価証券評価損		819,770	712,039
9 ゴルフ会員権評価損		669	15,720
10 投資有価証券売却損益(利益: )		0	46,056
11 為替差損益(差益: )		3,105	725
12 持分法による投資損益(利益: )		15,230	133,250
13 有形固定資産売却損益(利益: )		11,640	1,088
14 退職給付引当金の増減額(減少: )		451,404	305,154
15 売上債権の増減額(増加: )		2,884,122	1,602,409
16 たな卸資産の増減額(増加: )		3,593,352	3,170,337
17 未収入金の増減額(増加: )		98,282	505,681
18 仕入債務の増減額(減少: )		1,822,019	180,371
19 その他		632,606	640,181
小計		7,702,406	10,787,923
20 利息及び配当金の受取額		265,364	166,399
21 利息の支払額		1,671,081	1,160,400
22 損害賠償金の支払額		0	778,840
23 法人税等の支払額		782,779	115,297
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,513,910	8,899,785
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		229,127	356,706
2 定期預金の払戻による収入		1,031,660	954,054
3 有形固定資産の取得による支出		3,175,769	2,475,749
4 有形固定資産の売却による収入		185,389	85,455
5 無形固定資産の取得による支出		306,601	92,982
6 投資有価証券の取得による支出		11,803	18,467
7 投資有価証券の売却による収入		2,212	287,736
8 子会社株式の取得による支出		457,952	1,802,852
9 金銭の信託の取得による支出		222,093	109,870
10 金銭の信託の売却による収入		683,809	1,874,395
11 長期貸付による支出		276,585	12,799
12 長期貸付金の回収による収入		12,227	145,399
13 その他		146,707	140,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,911,340	1,663,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純増減額(減少: )		3,310,733	3,571,893
2 長期借入による収入		311,487	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		831,546	1,211,897
4 配当金の支払額		139,905	138,755
5 その他		967	141,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,971,664	3,964,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		176,894	94,738
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,192,200	3,177,662
現金及び現金同等物の期首残高		12,666,242	11,474,042
現金及び現金同等物の期末残高		11,474,042	14,651,704



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 Topcon America Corporationは平成13年7月に設立。なお、平成13年7月にTopcon Laser Systems, Inc. はTopcon GPS, Inc. とTopcon Positioning Systems, Inc. を統合し、Topcon Positioning Systems, Inc. に商号変更した。従前のTopcon America Corporationは、Topcon Medical Systems, Inc. に商号変更した。また平成14年1月に(株)関西トプコン販売は(株)中部トプコン販売を吸収合併し、(株)関西・中部トプコン販売に商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、Topcon Korea Corporation (ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社数 24社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 平成14年4月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更した。平成14年4月に(有)トプコンファイナンスを、平成14年7月にTopcon South Asia Pte.Ltd. を設立した。なお、Topcon Singapore Pte.Ltd. は、平成14年7月に清算した。また平成14年10月に東京光学精機(株)は(株)三友光学を吸収合併し、(株)オプトネクスに商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕Hirose. TH(H.K.)Co., Ltd.、Topcon Korea Corporation (ハ)持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co., Ltd.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(ニ) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 前連結会計年度まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していたが、当連結会計年度から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p style="text-align: center;">重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p> <p style="text-align: center;">重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権およびその他の無形固定資産)により償却していない。 なお、当連結会計年度から米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ125,609千円多く計上されている。</p> <p style="text-align: center;">重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上している。 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p style="text-align: center;">その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)</p> <p style="text-align: center;">重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p style="text-align: center;">重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>(八) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有形固定資産除却損」は、86,925千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更した。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は 153,173千円であり、「定期預金の払戻による収入」は、260,412千円である。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
1	減価償却累計額	26,061,106千円	1	減価償却累計額	26,521,236千円	
2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式)	473,913千円	2	非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。 投資有価証券(株式)	598,711千円	
3	偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。		3	偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証		
	社名	内容	金額(千円)	社名	内容	金額(千円)
	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	67,151 (RM1,886千)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	226,805 (うち主な外貨 US\$1,887千)
	計		67,151	計		226,805
				(2) 経営指導念書の差入れ		
	社名	内容	金額(千円)	社名	内容	金額(千円)
	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (RM1,005千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn.Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (RM1,005千)
	計		32,310	計		32,310
4	受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高	245,914千円	4	受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高	150,155千円	
5	連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 当連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 支払手形	380,193千円 680,755千円	5			
6			6	当社の発行済株式総数は、普通株式46,344,171株である。		
7			7	当社が保有する自己株式の数は、普通株式553,512株である。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,693,382千円、貸倒引当金繰入額296,483千円、退職給付引当金繰入額442,901千円、減価償却費929,610千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,981,732千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,291,472千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,273,204千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 事業構造改善費用は、国内外関係会社の事業体質改善の为一連の措置を通じての事業構造改善の費用を計上している。 なお、この事業構造改善費用中、貸倒引当金繰入額が422,370千円含まれている。</p> <p>5 訴訟対応引当金繰入損は、海外関係会社が当事者となっている訴訟において、将来予想される賠償・和解等への対応のための引当金繰入額である。</p>	一般管理費	1,981,732千円	当期製造費用	2,291,472千円	計	4,273,204千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,742,440千円、貸倒引当金繰入額336,214千円、退職給付引当金繰入額568,192千円、減価償却費969,137千円である。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,827,283千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,346,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,173,448千円</td> </tr> </table> <p>3 特定海外債権貸倒引当損は、特定の海外債権の一部につき、対象国の政治経済情勢等、所謂カントリーリスクに起因する回収可能性を考慮して、貸倒引当金の計上を行ったものである。</p> <p>4</p> <p>5</p>	一般管理費	1,827,283千円	当期製造費用	3,346,165千円	計	5,173,448千円
一般管理費	1,981,732千円												
当期製造費用	2,291,472千円												
計	4,273,204千円												
一般管理費	1,827,283千円												
当期製造費用	3,346,165千円												
計	5,173,448千円												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,989,603千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,499,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,489,596千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,015,554千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,474,042千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,989,603千円	有価証券勘定	3,499,993千円	計	12,489,596千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015,554千円	現金及び現金同等物	11,474,042千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,669,934千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">4,399,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">15,069,910千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">418,206千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">14,651,704千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,669,934千円	有価証券勘定	4,399,976千円	計	15,069,910千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,206千円	現金及び現金同等物	14,651,704千円
現金及び預金勘定	8,989,603千円																				
有価証券勘定	3,499,993千円																				
計	12,489,596千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015,554千円																				
現金及び現金同等物	11,474,042千円																				
現金及び預金勘定	10,669,934千円																				
有価証券勘定	4,399,976千円																				
計	15,069,910千円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	418,206千円																				
現金及び現金同等物	14,651,704千円																				



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	266,058	685,898	58,918	1,010,874	取得価額相当額	180,941	433,467	9,989	624,397
減価償却累計額相当額	157,735	479,726	53,927	691,388	減価償却累計額相当額	87,195	287,661	8,032	382,888
期末残高相当額	108,323	206,172	4,991	319,486	期末残高相当額	93,746	145,806	1,957	241,509
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		151,479千円			1年内		108,153千円	
	1年超		168,007千円			1年超		133,356千円	
	合計		319,486千円			合計		241,509千円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左				
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料		246,753千円			支払リース料		162,156千円	
	減価償却費相当額		246,753千円			減価償却費相当額		162,156千円	
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,295	475,317	110,022
小計	365,295	475,317	110,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,379,380	1,138,555	240,825
小計	1,379,380	1,138,555	240,825
合計	1,744,675	1,613,872	130,803

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損819,770千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	0	0	0
合計	0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	3,499,993
合計	3,499,993

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	224,478
その他	3,199
合計	227,677

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成14年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	3,499,993	0	0	0
合計	3,499,993	0	0	0

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	321,614	353,379	31,765
小計	321,614	353,379	31,765
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	631,730	566,791	64,939
小計	631,730	566,791	64,939
合計	953,344	920,170	33,174

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損552,139千円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	287,736	46,056	0
合計	287,736	46,056	0

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	4,399,976
合計	4,399,976

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74,640
その他	3,199
合計	77,839

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額  
(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	4,399,976	0	0	0
合計	4,399,976	0	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を越える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払いの借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約及び通貨オプションの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行わない。 金利スワップについては金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行わない。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約及び通貨オプションには為替相場変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施している。為替予約及び通貨オプションの結果については随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建								
	US\$	124,735	0	132,040	7,305	0	0	0	0
	EUR	110,468	0	114,558	4,090	687,576	0	688,188	613
	GBP	543,606	0	550,925	7,318	480,309	0	461,794	18,516
	SEK	325,666	0	337,726	12,060	120,035	0	118,918	1,117
	買建								
	JP¥	158,506	0	152,285	6,221	200,527	0	206,065	5,538
	US\$	14,060	0	14,165	104	74,792	0	75,864	1,072
	BAHT	0	0	0	0	97,330	0	98,053	723
合計				36,889				26,354	

前連結会計年度  
(注) 1 時価の算定方法  
為替予約取引.....金融機関より提示された  
為替相場を使用している。

当連結会計年度  
(注) 1 同左  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	23,420,706	15,140,462
ロ 年金資産	11,126,240	4,183,990
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	12,294,466	10,956,473
ニ 未認識数理計算上の差異	4,295,285	3,262,445
ホ 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	7,999,181	7,694,028
ト 前払年金費用	0	0
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,999,181	7,694,027

前連結会計年度  
(平成14年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度  
(平成15年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,754,000千円である。

2 同左

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	795,974	909,459
ロ 利息費用	673,722	628,770
ハ 期待運用収益	466,380	447,132
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	173,206	446,849
ホ 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,176,522	1,537,946
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		187,000
計		1,350,946

前連結会計年度  
(自 平成13年4月1日  
至 平成14年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金147,076千円を支払っている。  
2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度  
(自 平成14年4月1日  
至 平成15年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付以外に、割増退職金134,329千円を支払っている。  
2 同左  
3 同左

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	3.0%	3.0%
ハ 期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	たな卸資産 836,058千円		たな卸資産 816,855千円
	未払賞与 405,057千円		未払賞与 485,450千円
	未払事業税 7,121千円		未払事業税 35,683千円
	退職給付引当金 2,917,538千円		退職給付引当金 2,831,108千円
	未実現利益 15,205千円		未実現利益 339,242千円
	貸倒引当金 185,237千円		貸倒引当金 578,317千円
	ソフトウェア 361,133千円		ソフトウェア 438,391千円
	その他 795,061千円		その他 945,677千円
	繰延税金資産小計 5,522,410千円		繰延税金資産小計 6,470,723千円
	評価性引当額 768,115千円		評価性引当額 721,079千円
	繰延税金資産合計 4,754,295千円		繰延税金資産合計 5,749,644千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	減価償却費 38,638千円		減価償却費 182,438千円
	その他 9,056千円		その他 6,381千円
	繰延税金負債合計 47,694千円		繰延税金負債合計 188,819千円
	繰延税金資産の純額 4,706,601千円		繰延税金資産の純額 5,560,825千円
2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳
	法定実効税率 42.05%		法定実効税率 (調整) 42.05%
	税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。		交際費等永久に損金に算入されない項目 54.32%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.18%
			住民税均等割等 7.30%
			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 42.74%
			評価性引当額の増減 230.41%
			税効果未計上の連結子会社損益 11.80%
			連結子会社税率差 29.68%
			連結会社間受取配当金相殺消去 49.70%
			持分法による投資損益 28.36%
			未実現利益に係る税効果未認識額の増減 158.39%
			連結子会社支援に係る連結修正 68.34%
			貸倒引当金に係る連結修正 38.95%
			その他 0.67%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 135.15%
		3	外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更した。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,020千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が101,020千円増加している。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	医用機器事業 (千円)	測量機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,132,059	31,070,615	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
営業費用	22,920,383	29,915,168	14,572,059	67,407,610	(4,527)	67,403,083
営業利益	211,676	1,155,447	752,127	2,119,250	4,527	2,123,777
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,354,590	36,693,197	15,139,730	78,187,517	9,257,066	87,444,583
減価償却費	909,629	1,364,565	619,296	2,893,490	0	2,893,490
資本的支出	935,513	1,253,334	1,363,457	3,552,304	0	3,552,304

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(9,265,669千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費および資本的支出には無形固定資産およびその他投資とそれらの償却額が含まれている。

5 事業区分の変更

従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当年度中の会社の利益管理単位の変更に伴い、事業の実態をより適正に反映させるべく、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。

6 事業区分変更の影響

前連結会計年度の事業区分の方法によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメントはつぎのとおりである。当連結会計年度の「医用機器事業」と「測量機器事業」の合計が、従来の「一般用製品事業」となり、当連結会計年度の「産業機器事業」が従来の「工業用製品事業」となる。また「セグメント間の内部売上高又は振替高」への影響はない。



前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	一般用製品事業 (千円)	工業用製品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,202,674	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	0	0	0	0	0
計	54,202,674	15,324,186	69,526,860	0	69,526,860
営業費用	52,835,551	14,572,059	67,407,610	(4,527)	67,403,083
営業利益	1,367,123	752,127	2,119,250	4,527	2,123,777
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	63,047,787	15,139,730	78,187,517	9,257,066	87,444,583
減価償却費	2,274,194	619,296	2,893,490	0	2,893,490
資本的支出	2,188,847	1,363,457	3,552,304	0	3,552,304

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	医用機器事業 (千円)	測量機器事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
営業費用	22,391,881	27,451,150	14,830,861	64,673,892	0	64,673,892
営業利益	1,566,285	775,678	390,869	2,732,832	0	2,732,832
資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,063,422	29,822,213	14,346,556	69,232,191	11,026,486	80,258,677
減価償却費	769,433	1,133,015	625,642	2,528,089	0	2,528,089
資本的支出	940,067	1,007,016	814,334	2,761,417	0	2,761,417

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローターティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産11,032,498千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,013,905	17,616,077	11,841,852	7,055,026	69,526,860	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	11,158,944	1,510,264	12,496	592,220	13,273,924	(13,273,924)	0
計	44,172,849	19,126,341	11,854,348	7,647,246	82,800,784	(13,273,924)	69,526,860
営業費用	42,676,631	18,796,197	11,762,801	7,581,628	80,817,257	(13,414,174)	67,403,083
営業利益	1,496,218	330,144	91,547	65,618	1,983,527	140,250	2,123,777
資産	54,463,503	22,868,241	10,052,180	5,944,985	93,328,909	(5,884,326)	87,444,583

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(9,265,669千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,035,901	15,446,248	12,849,437	4,483,333	2,591,805	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,487,993	1,645,110	33,924	512,802	8,634	(13,688,463)	0
計	43,523,894	17,091,358	12,883,361	4,996,135	2,600,439	(13,688,463)	67,406,724
営業費用	41,964,072	16,656,694	12,272,234	5,025,512	2,423,181	(13,667,801)	64,673,892
営業利益又は 営業損失( )	1,559,822	434,664	611,127	29,377	177,258	(20,662)	2,732,832
資産	52,029,736	16,873,428	10,591,600	3,177,954	2,255,659	(4,669,709)	80,258,677

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は11,032,498千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)である。

4 従来、「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示している。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,013,905	17,616,077	11,841,852	4,879,223	2,175,803	0	69,526,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,158,944	1,510,264	12,496	585,405	7,411	(13,274,520)	0
計	44,172,849	19,126,341	11,854,348	5,464,628	2,183,214	(13,274,520)	69,526,860
営業費用	42,676,631	18,796,197	11,762,801	5,523,714	2,058,473	(13,414,733)	67,403,083
営業利益又は 営業損失( )	1,496,218	330,144	91,547	59,086	124,741	140,213	2,123,777
資産	54,463,503	22,868,241	10,052,180	3,475,592	2,469,393	(5,884,326)	87,444,583

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	17,871,325	13,347,485	12,276,153	2,141,928	45,636,891
連結売上高(千円)					69,526,860
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	25.7	19.2	17.7	3.1	65.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) アジア.....シンガポール、中国、台湾  
 (4) その他.....オーストラリア、エジプト、イラン、UAE  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の「日本」以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	15,214,651	14,419,529	6,323,016	5,737,169	1,913,014	43,607,379
連結売上高(千円)						67,406,724
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.6	21.4	9.4	8.5	2.8	64.7

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。  
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。  
 (1) 北米.....米国、カナダ  
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン  
 (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア  
 (4) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE  
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。  
 4 従来、「アジア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、当連結会計年度から「中国」として区分表示している。  
 また、当連結会計年度より「その他」に含めていたオーストラリアを「アジア」に含め、名称を「アジア・オセアニア」とした。  
 なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の地域区分によった場合の海外売上高は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

区分	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	17,871,325	13,347,485	6,211,229	6,525,621	1,681,231	45,636,891
連結売上高(千円)						69,526,860
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.7	19.2	9.0	9.4	2.4	65.7

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.2 間接 0.3	兼任 1人 転籍 7人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,312,702	売掛金	376,680

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱東芝	東京都港区	274,926,268	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.7 間接 0.3	兼任 1人 転籍 5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,175,056	売掛金	472,978

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定している。
- (2) 売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれていない。

(2) 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	661円25銭	1株当たり純資産額	658円16銭
1株当たり当期純損失	75円64銭	1株当たり当期純利益	12円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行残高がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		556,195
普通株主に帰属しない金額 (千円)		0
普通株式に係る当期純利益 (千円)		556,195
期中平均株式数(株)		46,128,954

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成10年8月25日	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	年2.8	なし	平成15年8月25日
合計			3,000,000	3,000,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,000,000	0	0	0	0

2 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,372,123	22,502,792	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,573,119	2,633,357	2.3	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,731,216	1,523,056	1.7	平成16年8月～19年5月
合計	30,676,458	26,659,205		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	23,056	800,000	200,000	500,000

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,975,073		5,683,539
2 受取手形	3		2,048,431		920,610
3 売掛金	7		8,570,642		9,316,881
4 有価証券	3		3,499,993		4,399,975
5 製品			2,448,232		1,310,100
6 原材料			15,287		16,262
7 仕掛品			3,664,300		3,637,840
8 貯蔵品			1,104		710
9 前払費用			107,976		122,094
10 繰延税金資産			1,130,163		1,470,563
11 短期貸付金	3		1,008,493		
12 未収入金	4		764,855		
13 その他	4		24,278		483,923
14 貸倒引当金			493,061		12,139
流動資産合計			26,765,771	51.1	27,350,362
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		10,469,682		10,518,379	
減価償却累計額		6,095,946	4,373,736	6,374,688	4,143,690
(2) 構築物		483,879		492,800	
減価償却累計額		393,425	90,453	406,164	86,636
(3) 機械及び装置		6,199,156		6,335,210	
減価償却累計額		4,991,114	1,208,042	5,116,846	1,218,364
(4) 車両及び運搬具		52,505		51,773	
減価償却累計額		39,266	13,238	38,158	13,614
(5) 工具器具及び備品		6,125,488		5,984,106	
減価償却累計額		4,994,865	1,130,623	4,956,655	1,027,450
(6) 土地			334,779		334,779
(7) 建設仮勘定			8,209		2,456
有形固定資産合計			7,159,083	13.7	6,826,993

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		24,517		24,517	
(2) ソフトウェア		390,528		339,185	
(3) その他					
無形固定資産合計		415,046	0.8	363,702	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,790,599		948,982	
(2) 関係会社株式		14,511,499		14,853,675	
(3) 関係会社出資金		26,120		3,000	
(4) 長期貸付金		10,000		8,300	
(5) 従業員長期貸付金		7,552		13,658	
(6) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		2,394		6,321	
(7) 長期前払費用		41,613		74,868	
(8) 繰延税金資産		2,911,816		3,016,957	
(9) その他		356,265		338,633	
(10) 貸倒引当金		118,066		91,981	
(11) 投資損失引当金		1,514,000		1,514,000	
投資その他の資産合計		18,025,795	34.4	17,658,416	33.8
固定資産合計		25,599,925	48.9	24,849,112	47.6
資産合計		52,365,696	100.0	52,199,475	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	7	1,161,151		1,550,704	
2 買掛金	3	3,689,346		3,755,340	
3 短期借入金	3	4,120,000		4,220,000	
4 社債		0		3,000,000	
5 未払金		193,230		192,739	
6 未払費用		2,022,803		2,030,346	
7 未払法人税等		66,990		421,544	
8 前受金		29,103		34,531	
9 預り金		41,726		45,428	
10 その他		382,823		338,955	
流動負債合計		11,707,176	22.4	15,589,591	29.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		3,000,000		0	
2 長期借入金		2,600,000		1,500,000	
3 退職給付引当金		6,727,444		6,540,286	
4 役員退職慰労引当金		203,944		130,051	
固定負債合計		12,531,388	23.9	8,170,337	15.6
負債合計		24,238,565	46.3	23,759,928	45.5
(資本の部)					
資本金	1	10,297,969	19.7		
資本準備金		12,787,169	24.4		
利益準備金		571,980	1.1		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,282,000			
2 当期末処理損失					
その他の剰余金合計		4,605,327	8.8		
その他有価証券評価差額金		134,070	0.3		
自己株式		1,245			
資本合計		28,127,131	53.7		
資本金	1			10,297,969	19.7
資本剰余金					
1 資本準備金				12,787,169	
資本剰余金合計				12,787,169	24.5
利益剰余金					
1 利益準備金				571,980	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金				4,382,000	
3 当期末処分利益				575,966	
利益剰余金合計				5,529,947	10.6
その他有価証券評価差額金				32,842	0.1
自己株式	2			142,697	0.3
資本合計				28,439,547	54.5
負債・資本合計		52,365,696	100.0	52,199,475	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高	1		36,740,742	100.0		36,930,376	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		3,118,491			2,448,232		
2 当期製品製造原価	2 5	27,114,571			26,627,949		
合計		30,233,063			29,076,182		
3 他勘定振替高	3	498,639			503,315		
4 製品期末たな卸高		2,448,232	27,286,191	74.3	1,310,100	27,262,766	73.8
売上総利益			9,454,551	25.7		9,667,609	26.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	4	4,579,018			4,659,837		
2 一般管理費	4 5	3,682,022	8,261,040	22.5	3,777,267	8,437,105	22.8
営業利益			1,193,510	3.2		1,230,503	3.3
営業外収益							
1 受取利息		8,655			5,147		
2 有価証券利息		394			84		
3 受取配当金	1	113,565			306,584		
4 特許権使用許諾料		27,593					
5 為替差益		85,559			0		
6 賃貸料	1	54,843			53,503		
7 雑収入		33,220	323,832	0.9	58,303	423,623	1.1
営業外費用							
1 支払利息		150,266			91,858		
2 社債利息		84,000			84,000		
3 たな卸資産廃却損		266,686			236,031		
4 たな卸資産評価損		115,643			150,734		
5 為替差損		0			125,616		
6 固定資産廃却損		62,188					
7 雑支出		69,208	747,993	2.0	138,671	826,911	2.2
經常利益			769,349	2.1		827,215	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益		0			187,000		
2 過年度関係会社支援 引当戻入益		0			81,000		
3 投資有価証券売却益		0			46,056	314,056	0.9
特別損失							
1 投資有価証券評価損		819,770			712,039		
2 関係会社出資金評価損		0			26,120		
3 投資損失引当金繰入損		714,000			0		
4 関係会社株式評価損		485,200			0		
5 関係会社支援損		474,000	2,492,970	6.8	0	738,159	2.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			1,723,621	4.7		403,111	1.1
法人税、住民税 及び事業税		37,000			357,000		
法人税等調整額		52,360	89,360	0.2	445,540	88,540	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			1,812,981	4.9		491,652	1.3
前期繰越利益			182,653			130,646	
中間配当額			46,343			46,332	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,676,672			575,966	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費	2		4,863,889	17.8	5,233,060	19.6
労務費			6,704,399	24.6	6,880,293	25.8
外注加工費			12,855,899	47.1	11,976,190	44.9
経費			2,874,454	10.5	2,606,775	9.7
当期総製造費用			27,298,643	100.0	26,696,320	100.0
期首仕掛品たな卸高			3,533,806		3,664,300	
合計		30,832,450		30,360,620		
期末仕掛品たな卸高		3,664,300		3,637,840		
他勘定振替高	3		53,578		94,830	
当期製品製造原価			27,114,571		26,627,949	

前事業年度	当事業年度
<p>1 原価計算の方法 原価計算の方法は一部個別原価計算方法を採用し、ほかは工程別総合原価計算方法を採用している。</p> <p>2 このうち減価償却費が926,079千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳            販売費及び一般管理費 15,986千円            貯蔵品 24,712千円            営業外費用 9,070千円            固定資産 3,809千円            計 53,578千円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 このうち減価償却費が812,377千円含まれている。</p> <p>3 他勘定振替高の内訳            販売費及び一般管理費 73,294千円            貯蔵品 20,550千円            固定資産 985千円            計 94,830千円</p>

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			1,676,672		575,966
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額			1,900,000		0
合計			223,327		575,966
利益処分数額					
1 配当金		92,680	92,680	91,581	91,581
次期繰越利益			130,646		484,385

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法又は低価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>前期まで、たな卸資産に係る評価基準について原価法を採用していたが、当期から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品 総平均法による原価法又は低価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までは独立科目で掲記していた契約保証金(207,927千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期までは独立科目で掲記していた設備支払手形(163,038千円)は、金額が僅少となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期までに独立科目で掲記していた短期貸付金(7,382千円)及び未収入金(455,441千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで独立科目で掲記していた特許権使用許諾料(11,381千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更した。</p> <p>2 前期まで独立科目で掲記していた固定資産廃却損(44,030千円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式については、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に「自己株式」として表示している。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として187,000千円計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、5,754,000千円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
1 授権株式数	80,000,000株	1 授権株式数	普通株式 80,000,000株
発行済株式総数	46,344,171株	発行済株式総数	普通株式 46,344,171株
2		2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式553,512株である。
3 関係会社に対する主な資産及び負債		3 関係会社に対する主な資産及び負債	
区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。	
受取手形	229,959千円	受取手形	170,138千円
売掛金	3,580,356千円	売掛金	3,706,516千円
短期貸付金	1,000,000千円	買掛金	1,169,493千円
買掛金	1,372,754千円		
短期借入金	1,000,000千円		
4 未収消費税等は、未収入金に含めて表示している。		4 未収消費税等は、流動資産のその他に含めて表示している。	
5 偶発債務		5 偶発債務	
次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。		次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。	
(1) 債務の保証		(1) 債務の保証	
社名	内容	社名	内容
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入
Topcon Australia Pty.Ltd.	"	Topcon America Corporation	"
Topcon Europe B.V.	"	Topcon (Great Britain)Ltd.	"
計	2,404,477	Topcon Australia Pty.Ltd.	"
		計	4,662,795
		(2) 保証類似行為	
(2) 保証類似行為		社名	内容
社名	内容	(保証予約)	
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	Topcon America Corporation	金融機関からの借入
(経営指導念書)		(経営指導念書)	
Topcon Europe B.V.	"	Topcon Europe B.V.	"
Topcon Singapore Pte. Ltd.	"	Topcon South Asia Pte. Ltd.	"
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"
計	3,880,118	計	3,673,452

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> </table> <p>7 当会計期間末日満期手形の処理 当会計期間末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。 会計期間末残高から除かれている会計期間末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">168,649千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">248,478千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	150,050千円	(うち関係会社)	0千円)	受取手形裏書譲渡高	0千円	(うち関係会社)	0千円)	受取手形	168,649千円	支払手形	248,478千円	<p>6 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">150,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社)</td> <td style="text-align: right;">0千円)</td> </tr> </table> <p>7</p>	受取手形割引高	150,155千円	(うち関係会社)	0千円)	受取手形裏書譲渡高	0千円	(うち関係会社)	0千円)
受取手形割引高	150,050千円																				
(うち関係会社)	0千円)																				
受取手形裏書譲渡高	0千円																				
(うち関係会社)	0千円)																				
受取手形	168,649千円																				
支払手形	248,478千円																				
受取手形割引高	150,155千円																				
(うち関係会社)	0千円)																				
受取手形裏書譲渡高	0千円																				
(うち関係会社)	0千円)																				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。	1 関係会社との取引に係るものは次のとおりである。
売上高 18,955,660千円	売上高 19,374,467千円
受取配当金 83,191千円	受取配当金 279,373千円
賃貸料 44,982千円	賃貸料 43,998千円
2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費8,406,756千円が含まれている。	2 当期製品製造原価には関係会社からの原材料仕入高及び外注委託費7,532,724千円が含まれている。
3 他勘定振替高の内訳	3 他勘定振替高の内訳
原材料 67千円	原材料 65千円
固定資産 117,939千円	固定資産 105,712千円
販売費及び一般管理費 4,673千円	販売費及び一般管理費 7,687千円
製造経費 2,409千円	製造経費 2,617千円
営業外費用 373,550千円	営業外費用 387,231千円
計 498,639千円	計 503,315千円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告宣伝費 448,992千円	広告宣伝費 420,484千円
荷造発送費 525,774千円	荷造発送費 525,471千円
販売手数料 372,746千円	販売手数料 360,915千円
給料手当 1,130,348千円	貸倒引当金繰入額 3,927千円
従業員賞与 355,028千円	給料手当 1,128,268千円
退職給付引当金繰入額 144,342千円	従業員賞与 357,391千円
減価償却費 111,542千円	退職給付引当金繰入額 196,515千円
福利厚生費 152,249千円	減価償却費 112,079千円
賃借料 165,103千円	福利厚生費 152,084千円
旅費交通費 302,381千円	賃借料 163,388千円
交際費 136,937千円	旅費交通費 323,379千円
販売品修理費 222,645千円	交際費 200,733千円
雑費 251,274千円	販売品修理費 232,686千円
(2) 一般管理費	雑費 247,451千円
給料手当 1,145,820千円	(2) 一般管理費
従業員賞与 421,084千円	給料手当 1,229,693千円
退職給付引当金繰入額 270,407千円	従業員賞与 399,665千円
減価償却費 152,496千円	退職給付引当金繰入額 336,555千円
福利厚生費 207,961千円	減価償却費 179,828千円
賃借料 141,731千円	福利厚生費 214,600千円
雑費 608,920千円	賃借料 100,424千円
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,191,215千円である。	雑費 562,547千円
	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、4,073,137千円である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	区分	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	87,170	507,825	58,917	653,913	取得価額相当額	50,990	296,913	347,904
減価償却累計額相当額	62,162	343,330	53,927	459,420	減価償却累計額相当額	17,676	191,032	208,709
期末残高相当額	25,007	164,494	4,990	194,492	期末残高相当額	33,313	105,880	139,194
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>			
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 99,703千円					1年内 65,246千円			
1年超 94,789千円					1年超 73,948千円			
合計 194,492千円					合計 139,194千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p>					同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額					3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 183,533千円					支払リース料 105,461千円			
減価償却費相当額 183,533千円					減価償却費相当額 105,461千円			
4 減価償却費相当額の算定方法					4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>667,630千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>297,353千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,475,440千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>347,516千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>248,958千円</td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td>636,637千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>738,500千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,412,037千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>1,370,057千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,041,980千円</td></tr></table>	たな卸資産	667,630千円	未払賞与	297,353千円	退職給付引当金	2,475,440千円	ソフトウェア	347,516千円	貸倒引当金	248,958千円	投資損失引当金	636,637千円	その他	738,500千円	繰延税金資産小計	5,412,037千円	評価性引当額	1,370,057千円	繰延税金資産合計	4,041,980千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>たな卸資産</td><td>686,599千円</td></tr><tr><td>未払賞与</td><td>362,953千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>33,170千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>2,432,166千円</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>423,382千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>201,464千円</td></tr><tr><td>投資損失引当金</td><td>616,046千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>625,017千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,380,801千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>893,281千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,487,520千円</td></tr></table>	たな卸資産	686,599千円	未払賞与	362,953千円	未払事業税	33,170千円	退職給付引当金	2,432,166千円	ソフトウェア	423,382千円	貸倒引当金	201,464千円	投資損失引当金	616,046千円	その他	625,017千円	繰延税金資産小計	5,380,801千円	評価性引当額	893,281千円	繰延税金資産合計	4,487,520千円
たな卸資産	667,630千円																																										
未払賞与	297,353千円																																										
退職給付引当金	2,475,440千円																																										
ソフトウェア	347,516千円																																										
貸倒引当金	248,958千円																																										
投資損失引当金	636,637千円																																										
その他	738,500千円																																										
繰延税金資産小計	5,412,037千円																																										
評価性引当額	1,370,057千円																																										
繰延税金資産合計	4,041,980千円																																										
たな卸資産	686,599千円																																										
未払賞与	362,953千円																																										
未払事業税	33,170千円																																										
退職給付引当金	2,432,166千円																																										
ソフトウェア	423,382千円																																										
貸倒引当金	201,464千円																																										
投資損失引当金	616,046千円																																										
その他	625,017千円																																										
繰延税金資産小計	5,380,801千円																																										
評価性引当額	893,281千円																																										
繰延税金資産合計	4,487,520千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.05%</p> <p>当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.05%</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>25.78%</td></tr><tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>2.45%</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>2.96%</td></tr><tr><td>税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正</td><td>21.58%</td></tr><tr><td>評価性引当額の増減</td><td>111.91%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.03%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>21.96%</td></tr></table> <p>3 外形標準課税導入に伴う税率変更による損益影響額 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更した。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が86,988千円減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が86,988千円増加している。</p>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	25.78%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.45%	住民税均等割等	2.96%	税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	21.58%	評価性引当額の増減	111.91%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.96%																										
法定実効税率 (調整)	42.05%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	25.78%																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.45%																																										
住民税均等割等	2.96%																																										
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	21.58%																																										
評価性引当額の増減	111.91%																																										
その他	0.03%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.96%																																										

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	606円97銭	1株当たりの純資産額	621円08銭
1株当たり当期純損失	39円12銭	1株当たり当期純利益	10円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行残高がないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)		491,652
普通株主に帰属しない金額 (千円)		0
普通株式に係る当期純利益 (千円)		491,652
期中平均株式数(株)		46,128,954



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井住友海上火災保険(株)	657,300	333,908
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	304.74	137,133
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	457.30	96,947
三井トラスト・ホールディングス(株)	304,600	64,575
(株)三城	45,679	60,341
(株)群馬銀行	101,500	44,964
愛眼(株)	60,492	40,227
三井物産(株)	50,000	28,700
西尾レントオール(株)	40,282	28,116
(株)オハラ	561,200	26,898
その他(16銘柄)	446,255.63	87,169
計	2,268,070.67	948,982

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第208回政府短期証券	200,000	199,999
第210回政府短期証券	2,000,000	1,999,992
第211回政府短期証券	400,000	399,999
第213回政府短期証券	900,000	899,992
第316回割引短期国債	900,000	899,991
計	4,400,000	4,399,975

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,469,682	66,496	17,800	10,518,379	6,374,688	294,735	4,143,690
構築物	483,879	8,921	0	492,800	406,164	12,738	86,636
機械及び装置	6,199,156	308,407	172,353	6,335,210	5,116,846	244,269	1,218,364
車両及び運搬具	52,505	5,822	6,554	51,773	38,158	5,063	13,614
工具器具及び備品	6,125,488	390,103	531,485	5,984,106	4,956,655	424,053	1,027,450
土地	334,779	0	0	334,779			334,779
建設仮勘定	8,209	377,554	383,307	2,456			2,456
有形固定資産計	23,673,701	1,157,306	1,111,500	23,719,506	16,892,513	980,860	6,826,993
無形固定資産							
借地権				24,517			24,517
ソフトウェア				578,773	239,588	134,641	339,185
その他							
無形固定資産計				603,291	239,588	134,641	363,702
長期前払費用	41,613	155,398	122,143	74,868			74,868
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。  
工具器具及び備品 金型・専用工具 160,744千円  
2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。  
工具器具及び備品 金型・専用工具 333,093千円  
3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		10,297,969	0	0	10,297,969
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	普通株式 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
	計 (株)	(46,344,171)	(0)	(0)	(46,344,171)
	計 (千円)	10,297,969	0	0	10,297,969
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	12,731,373	0	0	12,731,373
	再評価積立金 (千円)	55,796	0	0	55,796
	計 (千円)	12,787,169	0	0	12,787,169
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	571,980	0	0	571,980
	任意積立金				
	別途積立金(注) 2 (千円)	6,282,000	0	1,900,000	4,382,000
	計 (千円)	6,853,980	0	1,900,000	4,953,980

(注) 1 当期末における自己株式数は553,512株である。

2 別途積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	611,128	6,457	409,211	104,253	104,120
投資損失引当金	1,514,000	0	0	0	1,514,000
役員退職慰勞引当金	203,944	41,991	115,884	0	130,051

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、対象債権の減少等に伴う取崩しである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金及び預金

種別	金額(千円)
預金の種類	
定期預金	5,000,000
普通預金	652,982
当座預金	20,370
小計	5,673,353
現金	10,185
合計	5,683,539

(ロ)受取手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコンサービス	165,124
東芝機械(株)	116,685
(株)ジツタ中国	85,468
(株)菱光社	64,011
凸版印刷(株)	53,937
その他	435,383
合計	920,610

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月期日	253,248
5月期日	209,316
6月期日	227,829
7月期日	194,099
8月以降期日	36,117
合計	920,610

(八) 売掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
深セン市大升恒実業友展有限公司	1,108,790
(株)トプコンメディカルジャパン	957,070
(株)東日本トプコン販売	699,247
凸版印刷(株)	558,073
(株)関西・中部トプコン販売	509,372
その他	5,484,327
合計	9,316,881

売掛金の回収及び滞留状況は次のとおりである。

前期末残高 (千円)	当期売上高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{D}{B \div 12}$
8,570,642	37,841,642	37,095,403	9,316,881	79.9%	3.0ヵ月

(注) 当期売上高には消費税等908,746千円が含まれている。

(二) 製品

品目	金額(千円)
医用機器	413,705
測量機器	502,860
産業機器	393,534
計	1,310,100

(ホ) 原材料

品目	金額(千円)
素材	16,262
計	16,262

## (へ)仕掛品

品目	金額(千円)
医用機器	1,171,097
測量機器	1,002,900
産業機器	1,463,842
計	3,637,840

## (ト)貯蔵品

品目	金額(千円)
消耗工具・器具及び備品ほか	710
計	710

## (チ)関係会社株式

会社名	金額(千円)
Topcon America Corporation	8,573,302
Topcon Europe B.V.	3,076,556
Topcon Optical(H.K.)Ltd.	793,536
(株)トプコン山形	742,714
(株)オプトネクス	421,925
その他	1,245,640
合計	14,853,675

B 負債の部

(イ)支払手形

a 主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
ジューキ電子工業(株)	177,240
テクノデザイン(株)	74,529
(株)朝日工業社	49,476
アシストジャパン(株)	38,512
櫻井精技(株)	33,162
その他	1,177,783
合計	1,550,704

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月期日	386,450
5月期日	385,056
6月期日	408,510
7月期日	370,687
合計	1,550,704

(ロ)買掛金

主な取引先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トプコン山形	811,132
(株)オプトネクス	194,967
ミツイワ(株)	131,814
Topcon Positioning Systems, Inc.	115,184
NTN(株)	114,402
その他	2,387,838
合計	3,755,340



(八)短期借入金

主な借入先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,800,000
(株)東京三菱銀行	700,000
(株)UFJ銀行	650,000
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
その他2行	270,000
合計	4,220,000

(二)社債

a 銘柄別内訳

銘柄	金額(千円)
第一回無担保社債 (適格機関投資家限定)	3,000,000
合計	3,000,000

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	13,002,296
未認識数理計算上の差異	3,262,444
年金資産	3,199,566
合計	6,540,286

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券 100株未満券(100株未満の株式につき、その株数を表示した株券)
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円 但し株券の併合等による場合を除く
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 ・期末あるいは中間期末1,000株以上所有株主に対し、各1枚配布 ・本割引券は愛眼株式会社(メガネの愛眼)全国営業所において使用可能 ・有効期間は6か月

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第109期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第110期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成14年7月12日 平成14年8月8日 平成14年9月4日 平成14年10月2日 平成14年11月7日 平成14年12月4日 平成15年1月14日 平成15年2月10日 平成15年3月4日 平成15年4月10日 平成15年5月13日 平成15年6月13日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。



# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前 原 浩 郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長 井 秀 雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	崎 谷 寿	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

### 記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「(注)5 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、医用機器製品・測量機器製品の「一般用製品事業」と産業機器製品・光デバイス製品の「工業用製品事業」とにセグメントを区分していたが、当連結会計年度より、「一般用製品事業」を「医用機器事業」と「測量機器事業」に区分して表示することにした。また、「工業用製品事業」は「産業機器事業」に変更した。この変更は、事業の実態をより適正に反映させるべく行ったものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)6 事業区分変更の影響」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	印
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	印
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（口）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から米国連結子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監査報告書

平成14年6月27日

株式会社トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 崎 谷 寿 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社トプコンの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

株式会社トプコン  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 ⑩

代表社員  
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 ⑩

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トプコンの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

